

令和4年度（2022年度）

旭川市一般会計補正予算【第6号】

令和4年9月12日開会

令和4年 月 日閉会

旭川市

令和4年度 旭川市一般会計補正予算（第6号）

令和4年度旭川市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,335,369千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ181,452,692千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

（歳入）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
17 国庫支出金		43,169,817	3,335,369	46,505,186
	2 国庫補助金	10,435,004	3,335,369	13,770,373
歳入合計		178,117,323	3,335,369	181,452,692

（歳出）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		75,937,789	3,335,369	79,273,158
	1 社会福祉費	33,434,027	3,335,369	36,769,396
歳出合計		178,117,323	3,335,369	181,452,692

令和4年度 旭川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

17	2	国庫支出金	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
		国庫支出金	43,169,817	3,335,369	46,505,186			
	2	国庫補助金	10,435,004	3,335,369	13,770,373			
	2	民生費国庫補助金	2,000,491	3,335,369	5,335,860	32 電力・ガス ・食料品等 価格高騰緊急 支援事業 費補助金	3,335,369	
歳 入 合 計			178,117,323	3,335,369	181,452,692			

(歳 出)

(単位：千円)

3	1	民生費	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明
						特定財源	一般財源	区分	金額	
		民生費	75,937,789	3,335,369	79,273,158	3,335,369				
	1	社会福祉費	33,434,027	3,335,369	36,769,396	3,335,369				
	1	社会福祉総務費	1,227,168	3,335,369	4,562,537	国庫支出金 3,335,369				
								1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金, 補 助及び交付 金	6,770 700 2,325 57 461 8,330 39,006 75,235 2,485 3,200,000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付金支給費 3,335,369
歳 出 合 計			178,117,323	3,335,369	181,452,692	3,335,369				

給 与 費 明 細 書
一 般 会 計

一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	[1,681] 2,721	(1,642,343) 1,783,627	(913,056) 9,376,762	(422,459) 6,365,941	(2,977,858) 17,526,330	(23,033) 3,515,699	(3,000,891) 21,042,029	()は、公共事業費等計上額で内数である。
補 正 前	[1,662] 2,717	(1,635,573) 1,776,857	(912,356) 9,376,062	(420,134) 6,363,616	(2,968,063) 17,516,535	(22,976) 3,515,642	(2,991,039) 21,032,177	()は、公共事業費等計上額で内数である。
比 較	[19] 4	(6,770) 6,770	(700) 700	(2,325) 2,325	(9,795) 9,795	(57) 57	(9,852) 9,852	

[]は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		補正後	246,003	(284,035) 2,107,149	1,389,644	200,137	(108,018) 688,313	(833) 159,450	35,530	187,341
	補正前	246,003	(282,594) 2,105,708	1,389,644	200,137	(107,178) 687,473	(833) 159,450	35,530	187,341	(5,642) 87,661
	比 較	0	(1,441) 1,441	0	0	(840) 840	(0) 0	0	0	(0) 0
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	補正後	(22,983) 141,037	480	(948) 4,021	758,320	190,309	4,152	10,154	156,240	
	補正前	(22,939) 140,993	480	(948) 4,021	758,320	190,309	4,152	10,154	156,240	
	比 較	(44) 44	0	(0) 0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	[3] 2,163	(90,150) 8,339,052	(118,677) 5,953,481	(208,827) 14,292,533	(8,276) 2,950,738	(217,103) 17,243,271	()は、公共事業費等計上額で内数である。
補 正 前	[3] 2,163	(90,150) 8,339,052	(117,837) 5,952,641	(207,987) 14,291,693	(8,276) 2,950,738	(216,263) 17,242,431	()は、公共事業費等計上額で内数である。
比 較	[0] 0	(0) 0	(840) 840	(840) 840	(0) 0	(840) 840	

[]は、再任用短時間勤務職員数で外数である。

区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
補正後	246,003	(18,779) 1,800,751	1,389,644	200,137	(98,950) 674,420	158,617	35,530	187,341	76,986
補正前	246,003	(18,779) 1,800,751	1,389,644	200,137	(98,110) 673,580	158,617	35,530	187,341	76,986
比較	0	(0) 0	0	0	(840) 840	0	0	0	0

区 分	通勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
補正後	111,739	480	(948) 4,021	711,637	190,309	4,152	10,154	151,560
補正前	111,739	480	(948) 4,021	711,637	190,309	4,152	10,154	151,560
比較	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	[1,678] 558	(1,642,343) 1,783,627	(822,906) 1,037,710	(303,782) 412,460	(2,769,031) 3,233,797	(14,757) 564,961	(2,783,788) 3,798,758	()は、公共事業費等計上額で内数である。
補 正 前	[1,659] 554	(1,635,573) 1,776,857	(822,206) 1,037,010	(302,297) 410,975	(2,760,076) 3,224,842	(14,700) 564,904	(2,774,776) 3,789,746	()は、公共事業費等計上額で内数である。
比 較	[19] 4	(6,770) 6,770	(700) 700	(1,485) 1,485	(8,955) 8,955	(57) 57	(9,012) 9,012	

[]は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

区 分	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
補正後	(265,256) 306,398	(9,068) 13,893	(833) 833	0	(5,642) 10,675	(22,983) 29,298	46,683	0	4,680
補正前	(263,815) 304,957	(9,068) 13,893	(833) 833	0	(5,642) 10,675	(22,939) 29,254	46,683	0	4,680
比較	(1,441) 1,441	(0) 0	(0) 0	0	(0) 0	(44) 44	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)	説 明	備 考
給 料	700	会計年度任用職員の 任用数の増加分	700 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 の支給事務に伴うもの	700千円
職員手当等	2,325	時間外勤務手当の 増加分	840 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 の支給事務に伴うもの	840千円
		会計年度任用職員の 任用数の増加分	1,485 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 の支給事務に伴うもの	1,485千円